

研 修 報 告 書

<p>調査・研究 テーマ</p>	<p>議会の役割と議員提出条例、会派基本政策のP D C Aについて</p>
<p>目 的</p>	<p>議会が提出する政策条例の意義について知見を深め、行政のP D C Aサイクルと会派としての目標値の設定を考察する</p>
<p>内 容</p>	<p>日 時：2021年2月28日（日） 18時00分～20時00分 ※オンラインにて開催 参加者：阪本 克己、添野ふみ子、傳田ひろみ、三神 尊志、 西山 幸代、小川 寿士、浜口 健司、佐伯加寿美、 出雲 圭子、松本 翔 講 師：関東学院大学法学部地域創生学科准教授 牧瀬 稔 氏 報告書作成者：松本 翔</p>
<p>概 要</p>	<p>「議会の役割」（別添資料参照） ○議会には行政監視機能と政策提案機能がある 議員は方向性を決めるが、手段は行政で決めて執行してもらう。 議員提案の政策条例は財源や規則を入れることで間接的に行政を縛ることが可能となる。実際に運用されている事例、また実効性を高めるための法文など具体的な手法について伺った。 ○行政のP D C Aサイクルと私たち会派のP D C Aの目標値の設定について P D C A検証のため大切になるのはエビデンスに基づく政策かどうかである。「E B P M」の「E」はエピソードやエクスペリエンスであってはいけない。データがなかったとしても、市民へのアンケートを取るなどして、独りよがりではない証拠に沿った政策立案をすべきである。 ○地域ブランド確立について ブランドは差別化戦略である。さいたま市という行政区単位でライバルはどこなのかを意識して構築すべきである。</p>
<p>所見・成果</p>	<p>会派のマニフェストは選挙の前だけのものにせず、絶えずチェックしながら進行管理が必要であると考えていたが、先生のご指摘では少しブームは過ぎ、評価してもメリットがなく、票が集まらない、むしろマイナスになることもあるとのことで、マニフェストの在り方を含めて検討する必要性を感じた。</p>

所見・成果	さいたま市の地域ブランドは構築されていないのに、プロモーションを行い失敗している。また「区別の差別化戦略を」との提案は都市へのニーズを持つ多様な方を引き付けるうえで重要な示唆だった。
基本政策	9、さいたま市の特徴・強みを活かした経済活性化 ●市民との双方向コミュニケーションの機会の拡充 ●市民の声に基づく政策提案の拡充